

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅲ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		新温泉町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	14,062,970	12,987,878	実質収支比率	6.3	10.5		
						財源超過	×	歳出総額	13,365,991	12,207,653	経常収支比率	90.3	87.8		
						首都	×	歳入歳出差引	696,979	780,225	(※1)	(90.7)	(87.8)		
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	301,059	113,739	標準財政規模	6,333,388	6,351,374		
								実質収支	395,920	666,486	財政力指数	0.24	0.24		
人口		令和2年国調(人)	13,318	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-270,566	-77,317	公債費負担比率	15.6	15.2		
						過疎	○	積立金	819	1,261	健全化判断比率				
						山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	13,094	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	420,000	60,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	12,913		第1次	790	1,184	指数表選定	×	実質単年度収支	-689,747	-136,056	実質公債費比率	11.2	11.1
		令05.01.01(人)	13,416	第2次		12.4	16.0					将来負担比率	22.6	28.2	
		うち日本人(人)	13,270		第3次	1,511	1,782					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-2.4	23.7		24.1									
		うち日本人(％)	-2.7	4,079	4,421										
面積 (km ²)	241.01	63.9	59.8												
人口密度 (人/km ²)	55														
世帯数 (世帯)	4,929														
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,003,254	14,173,220				
	市区町村長	1	7,360		一般職員	143	425,997	2,979	うち公的資金	8,679,261	8,436,670				
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,080,953	10,897,177				
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	5	12,980	2,596	債務負担行為額(支出予定額)	59,162	5,903				
	議会議長	1	3,200		教育公務員	15	43,200	2,880	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	105,248	105,246				
	議会議員	14	2,080		会計	158	469,197	2,970	積立金現在高	2,328,942	2,478,122				
					ラスパイレス指数		96.4		減債基金	792,782	817,823				
									その他特定目的基金	2,676,812	1,915,436				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(11)	七釜温泉配湯事業特別会計	(12)	北但行政事務組合	(19)	温泉町夢公社				(※3)
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(8)	下水道事業会計			(13)	美方郡広域事務組合						
		(5)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(9)	公立浜坂病院事業会計			(14)	但馬広域行政事務組合						
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	浜坂温泉配湯事業会計			(15)	兵庫県市町村職員退職手当組合						
								(16)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合						
								(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,379,514	9.8	1,379,514	21.6	普通税	1,350,490	97.9		
地方譲与税	104,577	0.7	104,577	1.6	法定普通税	1,350,490	97.9		
利子割交付金	694	0.0	694	0.0	市町村民税	577,855	41.9		
配当割交付金	12,732	0.1	12,732	0.2	個人均等割	22,366	1.6		
株式等譲渡所得割交付金	13,578	0.1	13,578	0.2	所得割	494,087	35.8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,395	2.4		
地方消費税交付金	315,740	2.2	315,740	4.9	法人税割	28,007	2.0		
ゴルフ場利用税交付金	4,508	0.0	4,508	0.1	固定資産税	636,927	46.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	628,236	45.5		
自動車取得税交付金	855	0.0	855	0.0	軽自動車税	62,776	4.6		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	72,932	5.3		
自動車税環境性能割交付金	15,567	0.1	15,567	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	26,477	0.2	26,477	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	5,170	0.0	5,170	0.1	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	5,170	0.0	5,170	0.1	目的税	29,024	2.1		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	29,024	2.1		
地方交付税	5,386,897	38.3	4,489,379	70.3	入湯税	29,024	2.1		
普通交付税	4,489,379	31.9	4,489,379	70.3	事業所税	-	-		
特別交付税	897,518	6.4	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	7,266,309	51.7	6,368,791	99.8	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,927	0.0	1,927	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	8,465	0.1	-	-	合計	1,379,514	100.0		
使用料	1,154,165	8.2	8,859	0.1					
手数料	51,066	0.4	-	-					
国庫支出金	1,394,050	9.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	854,548	6.1	-	-					
財産収入	20,387	0.1	4,466	0.1					
寄附金	282,777	2.0	-	-					
繰入金	653,023	4.6	-	-					
繰越金	510,225	3.6	-	-					
諸収入	473,484	3.4	-	-					
地方債	1,392,544	9.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	27,544	0.2	-	-					
歳入合計	14,062,970	100.0	6,384,043	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,490	0.8		100,490
総務費	1,817,558	13.6	203,678	1,190,151
民生費	2,494,457	18.7	28,230	1,601,580
衛生費	1,244,087	9.3	7,725	1,082,451
労働費	16,062	0.1		15,762
農林水産業費	1,089,250	8.1	442,720	289,810
商工費	481,453	3.6	28,142	309,941
土木費	2,468,311	18.5	853,260	955,588
消防費	535,449	4.0	48,874	419,084
教育費	846,804	6.3	59,342	730,495
災害復旧費	657,691	4.9	-	203,289
公債費	1,614,379	12.1	-	1,401,982
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,365,991	100.0	1,671,971	8,300,623

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,726,854	35.4	3,674,309	3,403,316	53.1
人件費	1,941,565	14.5	1,764,125	1,733,561	27.0
うち職員給	852,654	6.4	754,461	-	-
扶助費	1,170,984	8.8	508,276	267,847	4.2
公債費	1,614,305	12.1	1,401,908	1,401,908	21.9
元利償還金	1,613,690	12.1	1,401,293	1,401,293	21.9
内 うち元金	1,562,510	11.7	1,353,472	1,353,472	21.1
訳 うち利子	51,180	0.4	47,821	47,821	0.7
一時借入金利子	615	0.0	615	615	0.0
その他の経費	6,309,475	47.2	4,294,092	2,385,788	37.2
物件費	1,844,328	13.8	1,237,870	802,278	12.5
維持補修費	205,221	1.5	159,933	103,019	1.6
補助費等	2,104,133	15.7	1,735,755	870,635	13.6
うち一部事務組合負担金	461,966	3.5	381,718	379,661	5.9
繰出金	763,132	5.7	639,717	609,856	9.5
積立金	970,177	7.3	202,333	-	-
投資・出資金・貸付金	422,484	3.2	318,484	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,329,662	17.4	332,222	-	-
うち人件費	98,806	0.7	85,341	-	-
普通建設事業費	1,671,971	12.5	128,933	-	-
うち補助	464,281	3.5	3,040	-	-
うち単独	1,107,564	8.3	125,467	-	-
災害復旧事業費	657,691	4.9	203,289	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,365,991	100.0	8,300,623	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	13,094	人(R6.1.1現在)						
う	ち	日	本	人	12,913	人(R6.1.1現在)			
面	積	241.01	k㎡						
歳	入	総	額		14,062,970	千円	実	質	赤
歳	出	総	額		13,365,991	千円	連	結	実
実	質	収	支		395,920	千円	実	質	公
標	準	財	政	規	模	6,333,388	千円	将	来
地	方	債	現	在	高	14,003,254	千円	負	担

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

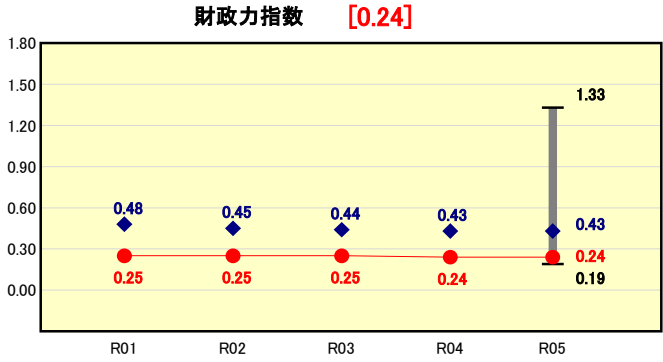
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力



類似団体内順位 65/68 全国平均 0.48 兵庫県平均 0.58

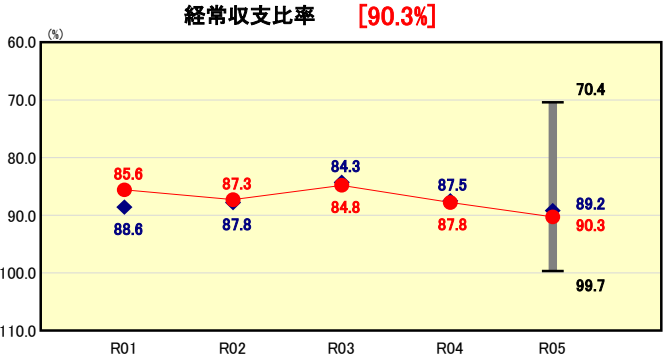
財政力指数の分析欄

単年度財政力指数の推移は、令和元年度0.246、令和2年度0.254、令和3年度0.235、令和4年度0.240、令和5年度0.245となっている。

財政力指数は、当該年度以前3カ年の平均値となっており、令和2年度と令和5年度の単年度財政力指数の相殺により、令和4年度0.243から令和5年度0.240へ0.003%悪化した。

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、税収増が見込めず財政基盤が弱い状況となっており、財政力指数は、類似団体平均を下回っている。今後も経常的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



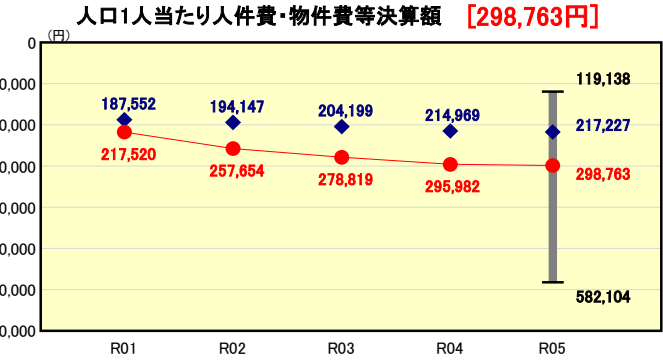
類似団体内順位 38/68 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源は、普通交付税、地方消費税交付金、地方譲与税等が減となったものの、地方税、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増額となり、6,384,043千円(前年度比11,549千円増、0.2%増)となった。臨時財政対策債は、27,544千円(前年度比27,544千円増、皆増)となった。分子となる経常経費一般財源は、扶助費、補助費等の経常一般財源が減となったものの、人件費、物件費、維持補修費、公債費、繰出金の経常一般財源は増となり、5,789,104千円(前年度比196,427千円増、3.5%増)となった。

結果、分子は5,789,104千円(前年度比196,427千円増、3.5%増)となり、一方、分母は、経常一般財源6,384,043千円(前年度比11,549千円増、0.2%増)及び27,544千円(前年度比27,544千円増、皆増)で、分母合計6,411,587千円(前年度比39,093千円増、0.6%増)となった。分子、分母ともに増となったものの、分子の増加率が上回ったため、経常収支比率は増加し、90.3%(前年度比2.5%増)となっている。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 59/68 全国平均 158,103 兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費決算額は、1,941,565千円(前年度比104,069千円増、5.7%増)、人件費充当経常一般財源は、1,733,561千円(前年度比113,343千円増、7.0%増)となった。給与改定による職員給・給料、期末勤勉手当、共済組合負担金、会計年度任用職員報酬の増などにより増となった。

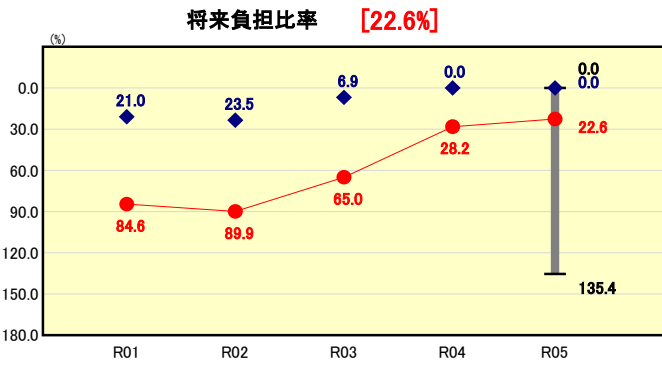
物件費決算額は、1,844,328千円(前年度比131,575千円減、6.7%減)、物件費充当経常一般財源は、802,278千円(前年度比68,304千円増、9.3%増)となりました。物価高騰に伴う施設維持管理経費などが増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業委託、生活応援クーポン券事業委託などの減により減となった。

人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。

令和5年度

兵庫県新温泉町

将来負担の状況



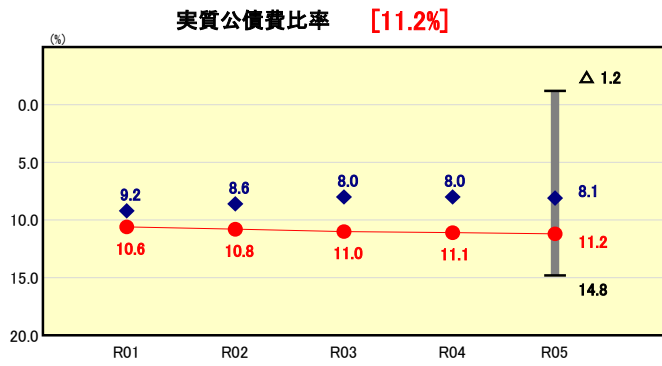
類似団体内順位 48/68 全国平均 6.3 兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減少等により5.6%改善した。

類似団体平均と比較すると高くなっており、今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 54/68 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

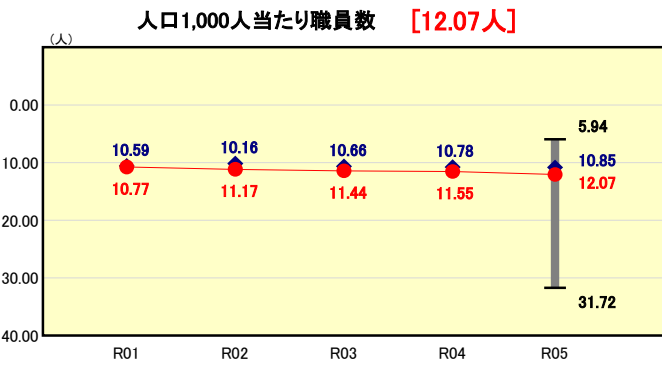
単年度ごとでは、令和元年度11.2%、令和2年度10.8%、令和3年度11.2%、令和4年度11.4%、令和5年度11.0%となっている。

分子の基準値は、元利償還金の額は、前年度比97,981千円増となった。また、分子の控除数値となる公営企業に要する地方債の元利償還の財源に充てた繰入金は前年度比84,071千円減、公債費充当一般財源から控除する災害復旧等に係る基準財政需要額が2,091千円増、公債費充当特定財源が43,201千円増となり、実質公債費比率分子は、560,288千円(前年度比20,174千円減、3.5%減)となった。

分母の基準値は、標準税収入額等が1,816,465千円(前年度比40,507千円増、2.3%増)、普通交付税が4,489,379千円(前年度比24,850千円減、0.6%減)、臨時財政対策債発行可能額が27,544千円(前年度比33,643千円減、55.0%減)となった。また、分母のベースとなる標準財政規模から控除する事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費は13,282千円減となった。実質公債費比率分母は、5,075,489千円(前年度比8,574千円減、0.2%減)となった。

結果、実質公債費比率算定上の分子が20,174千円減、分母が8,574千円減となり、分子、分母ともに減となったものの、分子の減少率が上回ったため、令和5年度単年度の実質公債費比率が0.4%改善した。

定員管理の状況



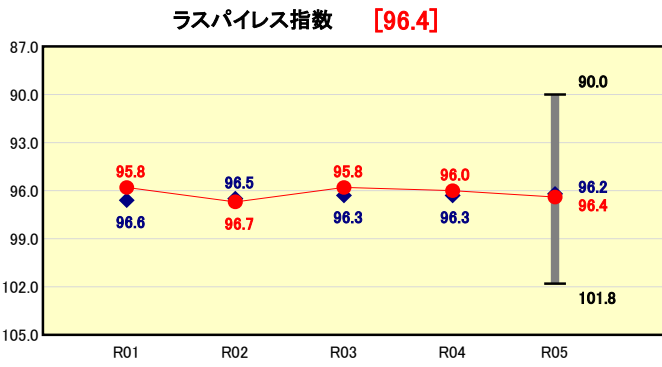
類似団体内順位 54/68 全国平均 8.32 兵庫県平均 8.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人あたり職員数は、類似団体との比較で1.22人上回っている。

今後も、より効率的な行財政運営が求められているため、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 37/68 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員年代構成の変動により、本町のラスパイレス指数は96.4%となり、類似団体との比較では、0.2%上回っている。

今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレス指数の増高抑制に努める。

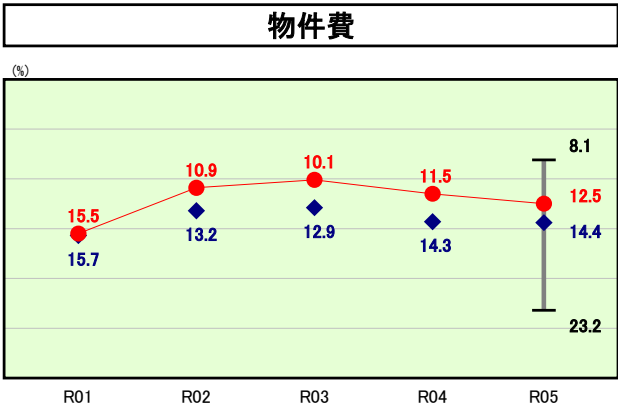
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

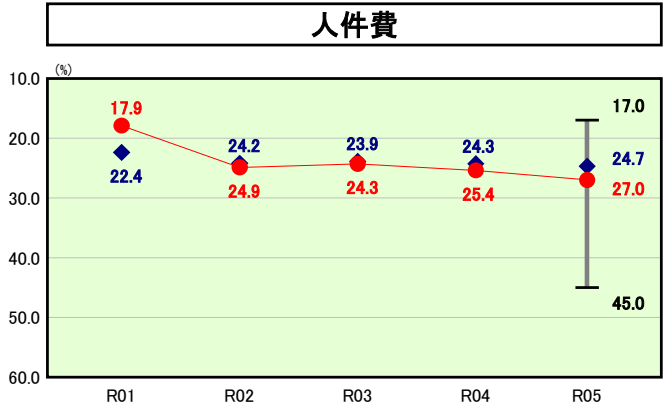
人	口	13,094	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	12,913	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	241.01	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.2	%					
歳入	総額	14,062,970	千円	将	来	負	担	比	率	22.6	%						
歳出	総額	13,365,991	千円														
実質	収支	395,920	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1	R03	Ⅲ-2		
標準	財政規模	6,333,388	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅲ-2	R05	Ⅲ-2				
地方債	現在高	14,003,254	千円														



類似団体内順位 21/68 全国平均 15.2 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、12.5%で、類似団体平均を1.9%下回っている。今後も、デジタル化等によりシステム委託料等が増加していくことが見込まれるため、長期継続契等、職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。

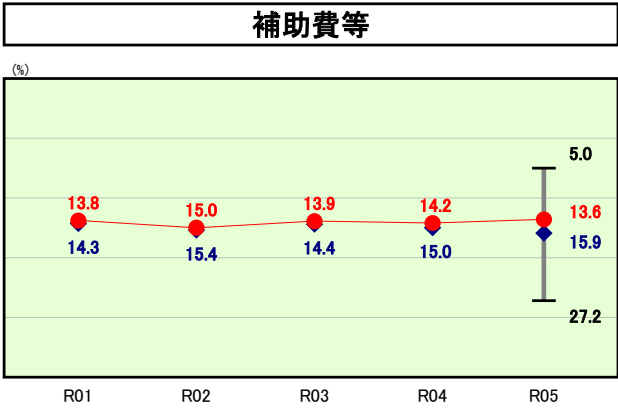


類似団体内順位 51/68 全国平均 25.5 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄

人件費の経常収支比率は、令和2年度決算から会計年度任用職員報酬が新たに加わったことにより、引き続き増高しており、前年度比1.6%増の27.0%で、類似団体平均を2.3%上回っている。

今後も、より効率的な行財政運営が求められるため、今後も令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。会計年度任用職員についても組織等の見直しを図る中で計画的な採用に努める。

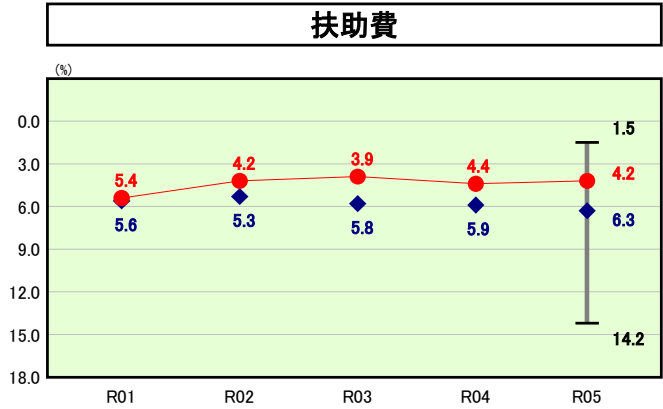


類似団体内順位 22/68 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、13.6%で、類似団体平均を2.3%下回っている。コロナ対策として実施した各種交付金事業の終了等により、前年度比0.6%減となった。

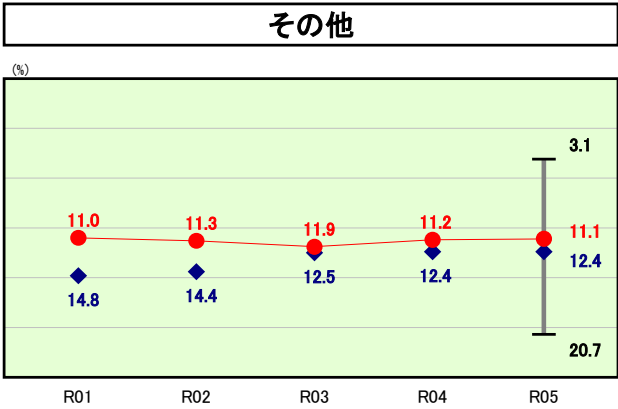
今後も、公営企業会計の経営改善や補助事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。



類似団体内順位 10/68 全国平均 13.2 兵庫県平均 13.6

扶助費の分析欄

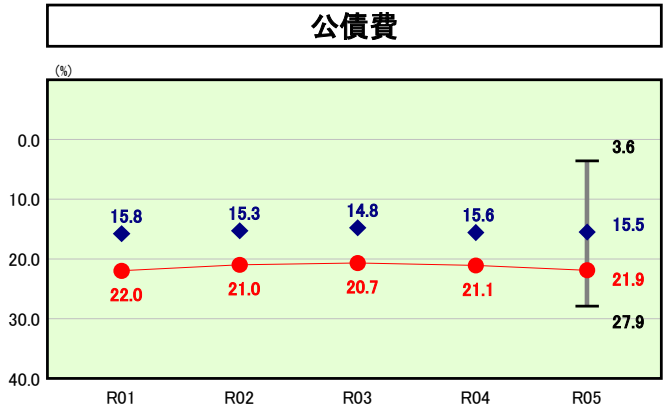
扶助費の経常収支比率は、4.2%で、類似団体平均を2.1%下回っている。前年度に比べ0.2%減となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。



類似団体内順位 19/68 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

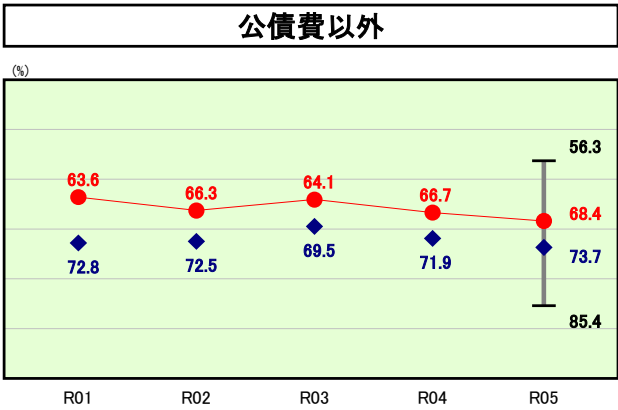
その他の経常収支比率は、11.1%で、類似団体平均を1.3%下回っている。令和5年度は、道路等に係る維持補修費の減(前年度比7.2%減)などにより、前年度比0.1%減となった。



類似団体内順位 59/68 全国平均 15.9 兵庫県平均 17.9

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は、21.9%で、類似団体平均を6.4%上回っている。今後2～3年間は、リフレッシュ館プール整備、認定こども園整備等大型事業が計画されている。本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見通し(財政計画)に基づき計画的に事業実施していく。



類似団体内順位 10/68 全国平均 77.2 兵庫県平均 76.9

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、68.4%で、類似団体平均を5.3%下回っている。

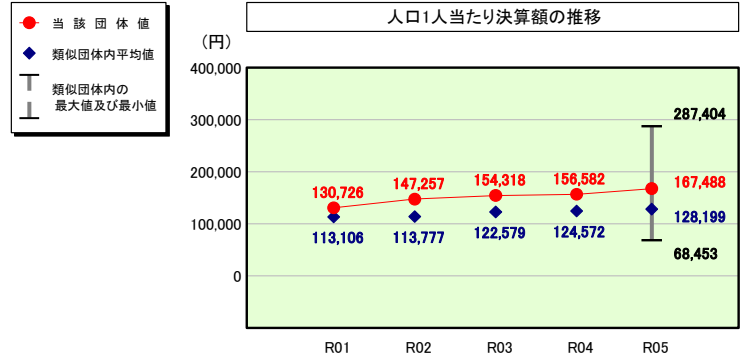
今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

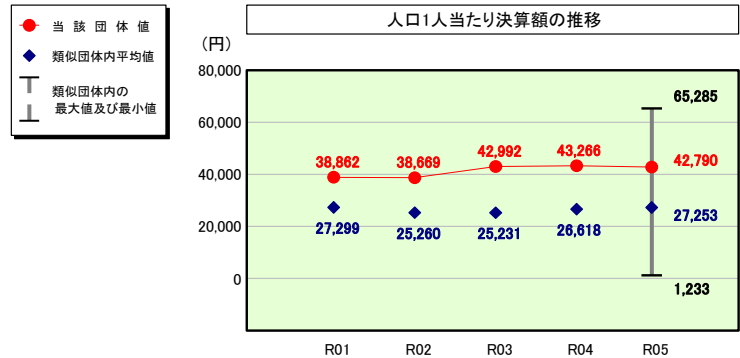
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,941,565	148,279	111,034	33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	295,053	22,533	15,617	44.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,580	2,717	1,538	76.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,378	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,806	7,546	2,499	202.0
▲退職金	▲ 177,913	▲ 13,587	▲ 6,867	97.9
合計	2,193,091	167,488	128,199	30.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.07	10.85	1.22
ラスバイレス指数	96.4	96.2	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

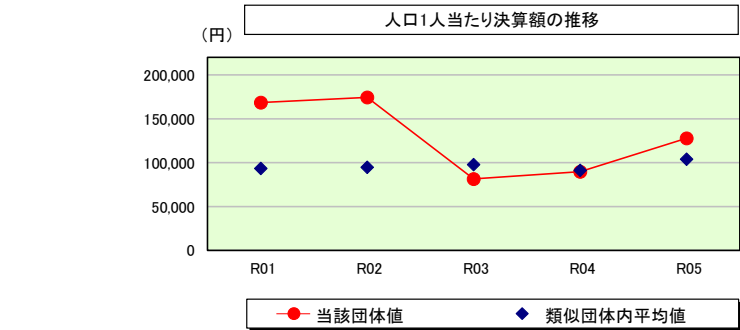
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,613,690	123,239	62,185	98.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	415,393	31,724	15,497	104.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	463	35	3,842	▲ 99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	423	32	306	▲ 89.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	615	47	4	1,075.0
▲特定財源の額	▲ 212,397	▲ 16,221	▲ 2,250	620.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,257,899	▲ 96,067	▲ 52,332	83.6
合計	560,288	42,790	27,253	57.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

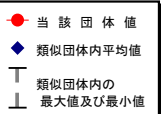
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01	2,410,649	168,600	154.1	93,492	▲ 13.6	167.7
	うち単独分	2,015,399	212.0	53,316	6.0	206.0
R02	2,435,439	174,334	3.4	94,796	1.4	2.0
	うち単独分	1,766,868	▲ 10.3	55,781	4.6	▲ 14.9
R03	1,110,885	81,479	▲ 53.3	97,758	3.1	▲ 56.4
	うち単独分	648,452	▲ 62.4	45,946	▲ 17.6	▲ 44.8
R04	1,202,795	89,654	10.0	91,338	▲ 6.6	16.6
	うち単独分	684,724	7.3	43,989	▲ 4.3	11.6
R05	1,671,971	127,690	42.4	103,975	13.8	28.6
	うち単独分	1,107,564	65.7	52,698	19.8	45.9
過去5年間平均	1,766,348	128,351	31.3	96,272	▲ 0.4	31.7
	うち単独分	1,244,601	42.5	50,346	1.7	40.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県新温泉町

人口	13,094人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,913人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	14,062,970千円	将来負担比率	22.6%
歳出総額	13,365,991千円	市町村類型	R01Ⅲ-1R02Ⅲ-1R03Ⅲ-2
実質収支	395,920千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2R05Ⅲ-2
標準財政規模	6,333,388千円		
地方債現在高	14,003,254千円		

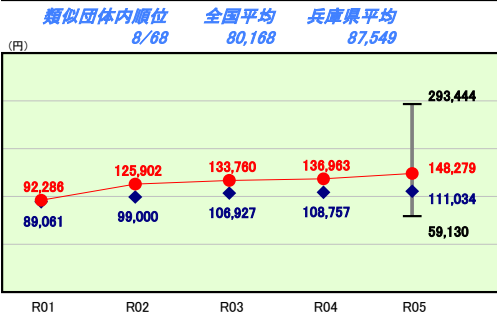


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

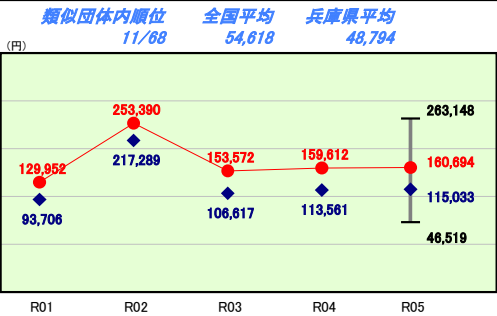
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

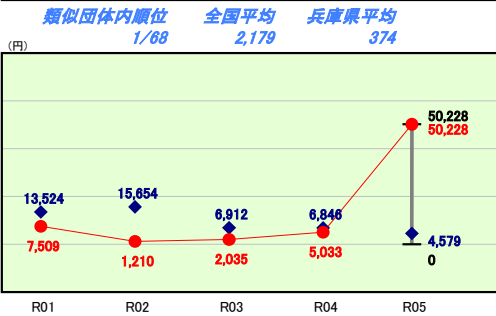
人件費



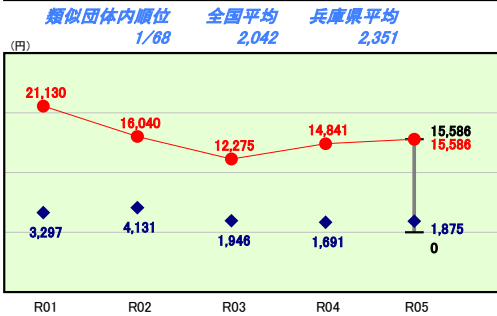
補助費等



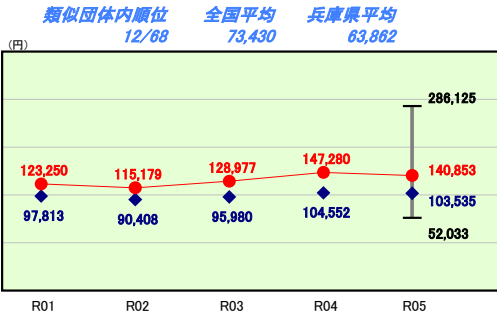
災害復旧事業費



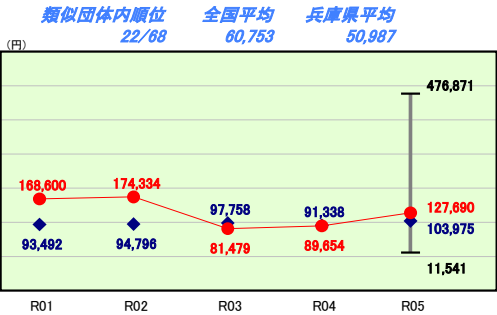
投資及び出資金



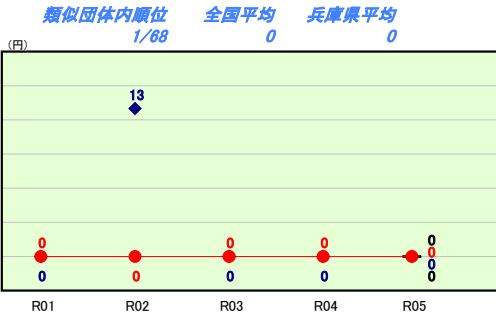
物件費



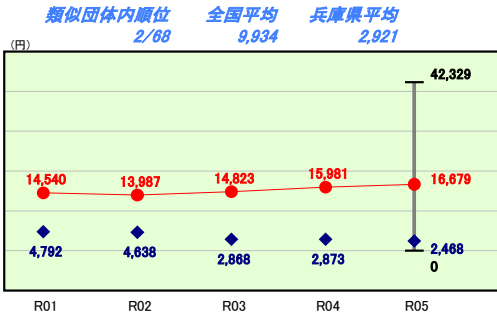
普通建設事業費



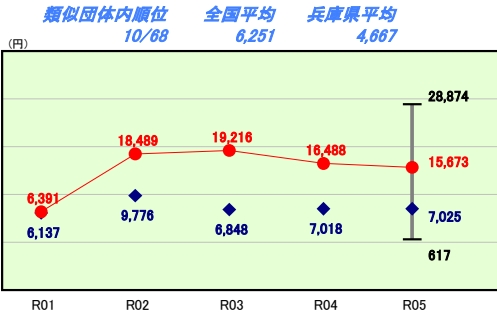
失業対策事業費



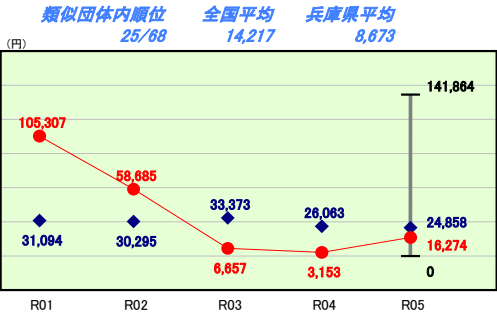
貸付金



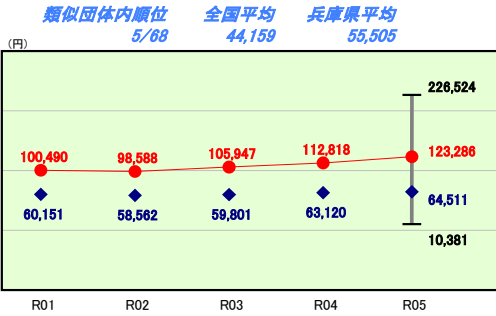
維持補修費



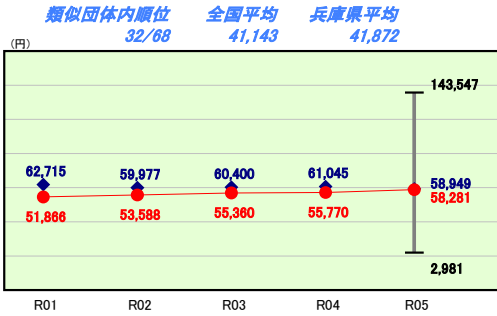
普通建設事業費(うち新規整備)



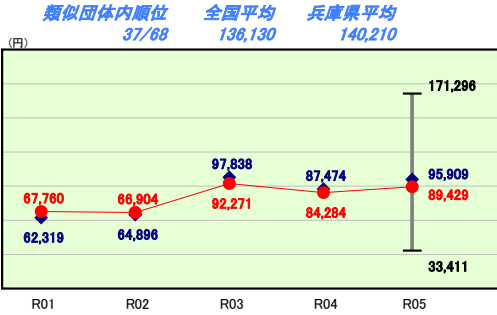
公債費



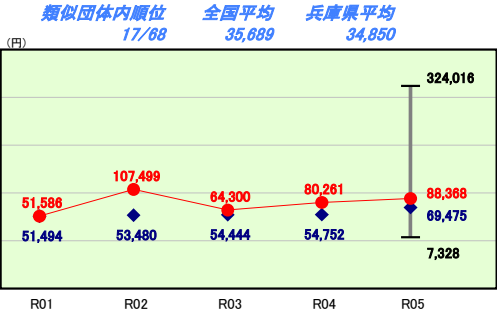
繰出金



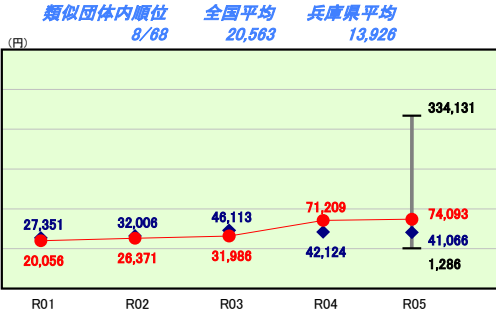
扶助費



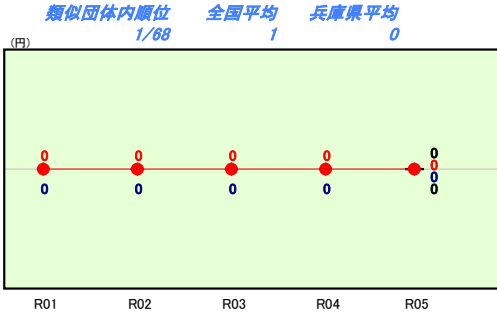
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

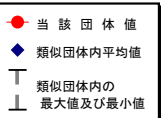
人件費は、職員給料及び会計年度任用職員報酬の増加等により148,279円(類似団体比較37,245円高)となっている。今後も組織の見直し等を図る中で計画的な職員採用に努める。
物件費は、140,853円(類似団体平均比較37,318円高)で、類似団体平均の約1.36倍となっている。物価高騰対策事業の実施、システム改修に係る経費等の増が主な要因だが、今後も経費等の見直し、削減に努める。
維持補修費は、15,673円(類似団体平均比較8,648円高)で、類似団体平均の約2.23倍となっている。主に除雪経費であり、降雪が多い地域であるため類似団体より経費が高まっている。
扶助費は、89,429円(類似団体平均比較6,480円低)で、物価高騰に伴う経済対策事業等により引き続き経費が増高している。
普通建設事業費は、127,690円(類似団体平均比較23,715円高)で、老朽化している公共施設の改修等により類似団体平均より高くなっている。
災害復旧事業費は、50,228円(類似団体平均比較45,649円高)で、令和5年度は大規模な災害が発生したため経費が大幅に増高している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県新温泉町

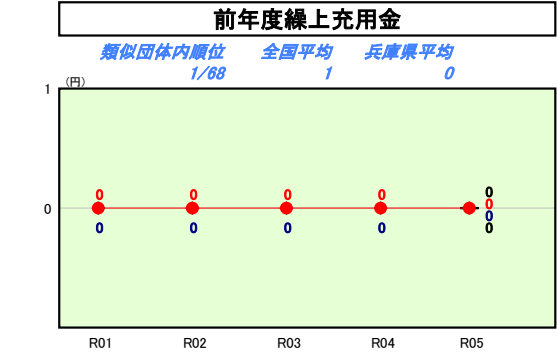
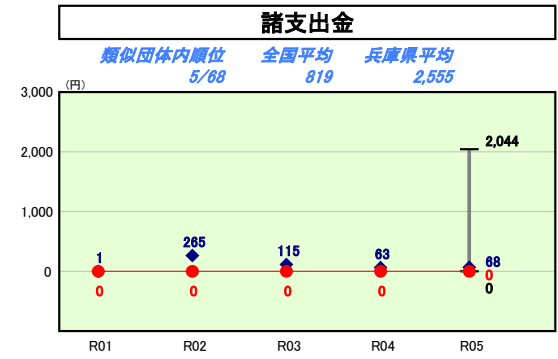
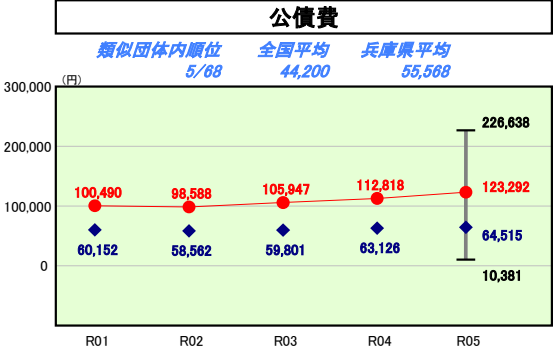
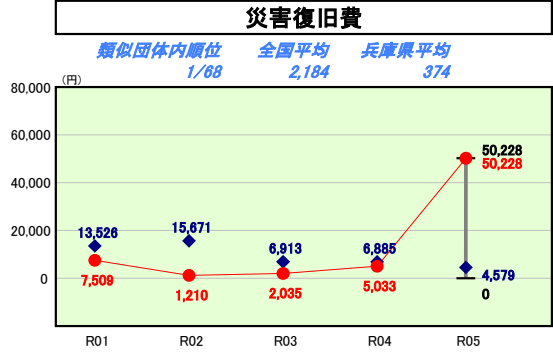
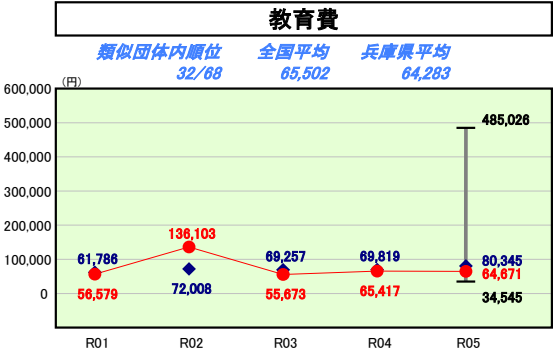
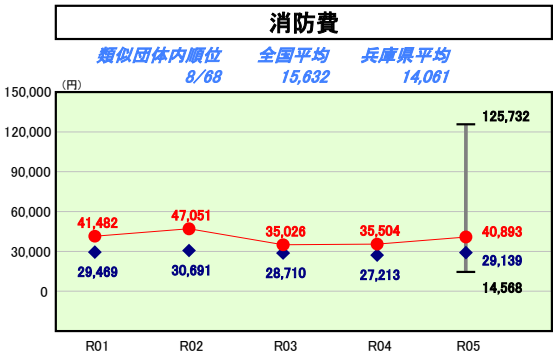
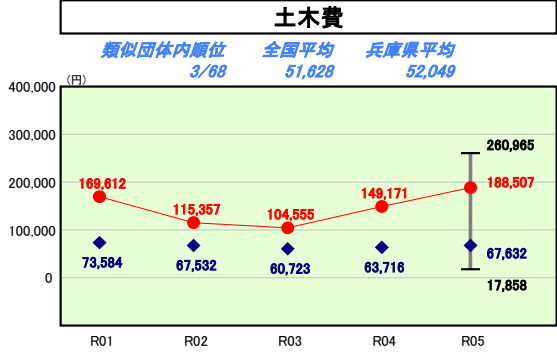
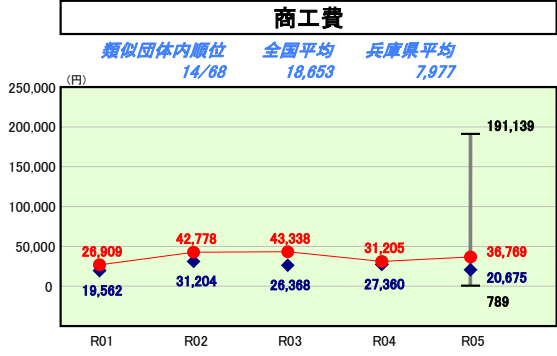
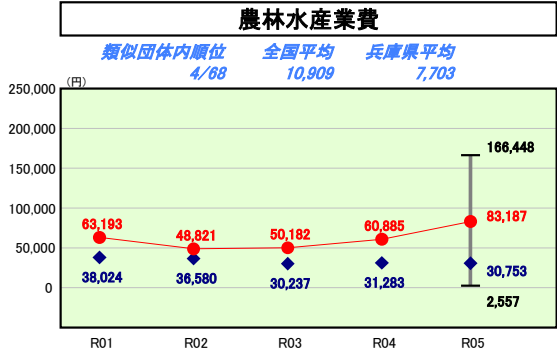
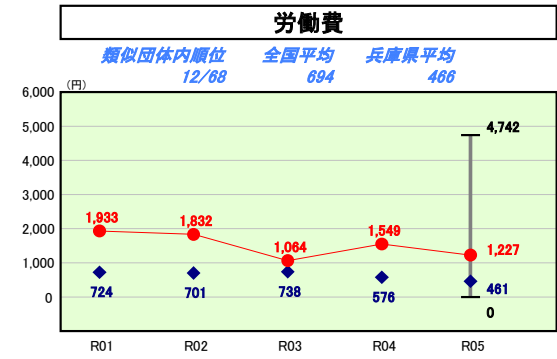
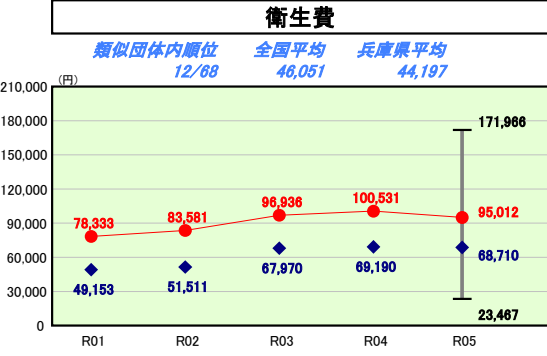
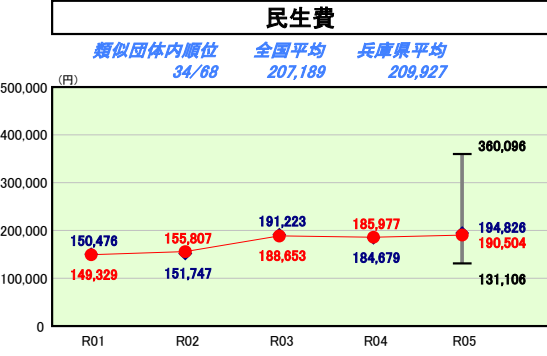
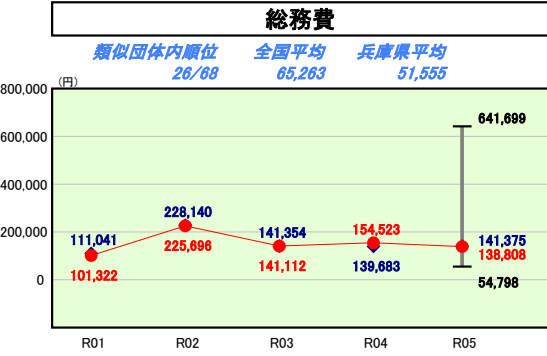
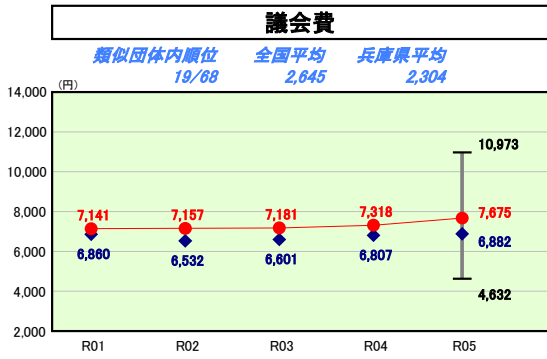
人口	13,094人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,913人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	14,062,970千円	将来負担比率	22.6%
歳出総額	13,365,991千円	市町村類型	R01Ⅲ-1R02Ⅲ-1R03Ⅲ-2
実質収支	395,920千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2R05Ⅲ-2
標準財政規模	6,333,388千円		
地方債現在高	14,003,254千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

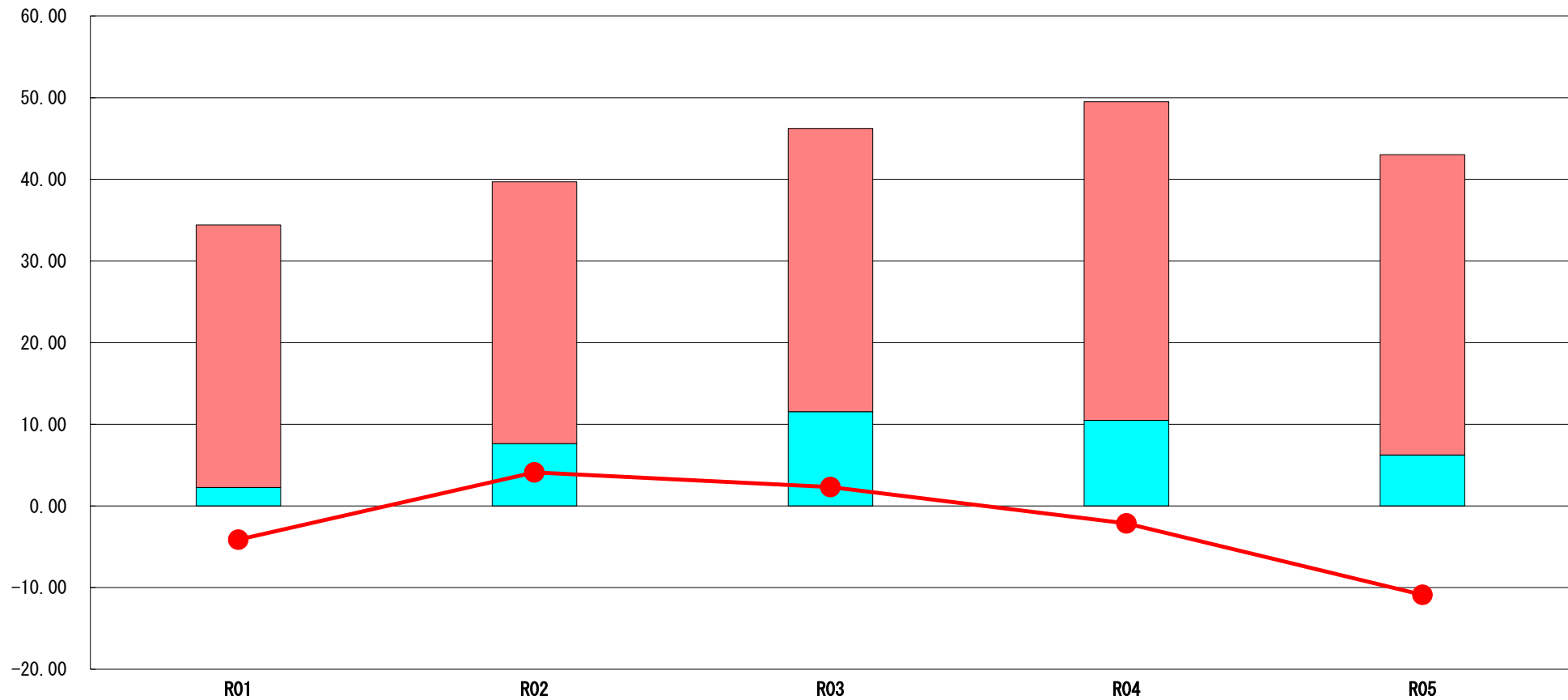
衛生費は、公営企業(水道事業、病院事業)に対する繰出、ごみ収集業務委託料等の増高により、95,012円(類似団体比較26,302円高)、類似団体平均の約1.38倍で、高くなっている。
農林水産業費、商工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、類似団体を上回っている。令和5年度は、アパート牛舎等の整備を行ったため農林水産業費の決算額が増高している。
土木費は、残土処分場事業において、高規格道路整備による残土受入量が大きく増加し、事業費が大幅に増えたため188,507円(類似団体比較120,675円高)で、類似団体を上回っている。
消防費は、人口密度が低く集落が点在しているため、消防水利や消防団設備等の整備に係る経費が割高となり40,893円(類似団体比較11,754円高)で、類似団体を上回っている。
災害復旧費は、50,228円(類似団体平均比較45,649円高)で、令和5年度は大規模な災害が発生したため決算額が大幅に増高し、類似団体を上回っている。
公債費は、平成27年度以降に行なった大型事業の元金償還開始等により、123,292円(類似団体比較58,777円高)で、類似団体平均の約1.91倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		32. 17	32. 07	34. 70	39. 02	36. 77
実質収支額		2. 25	7. 63	11. 54	10. 49	6. 25
実質単年度収支		▲ 4. 12	4. 11	2. 32	▲ 2. 14	▲ 10. 89

分析欄

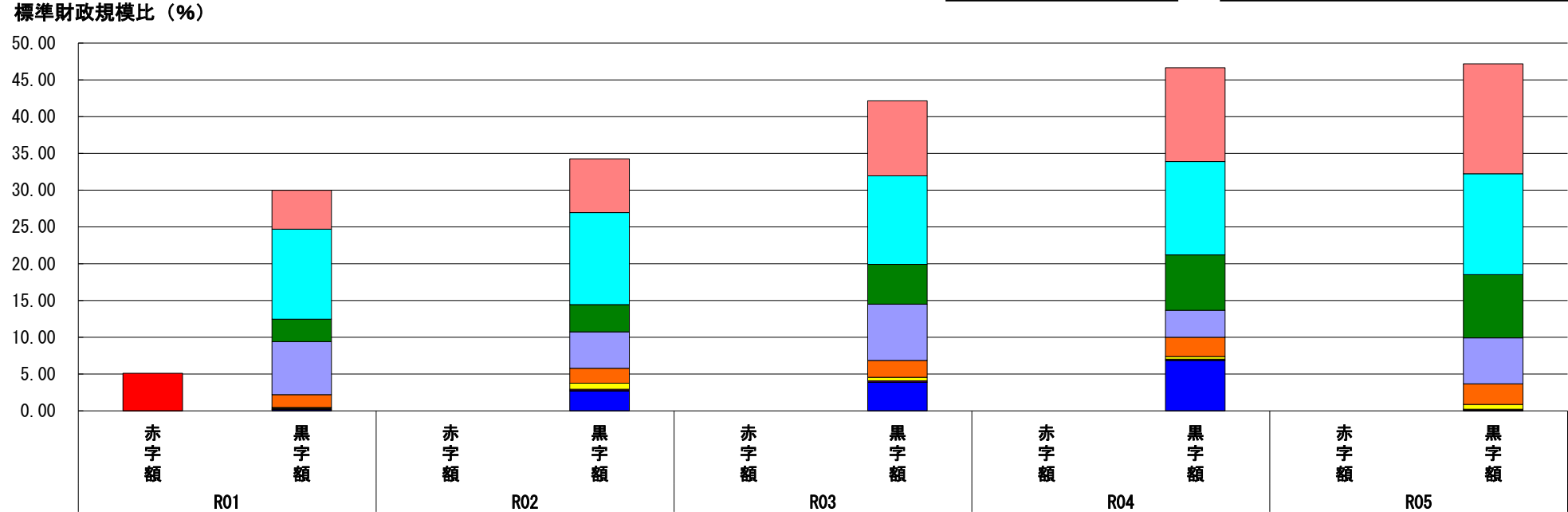
実質収支額は、歳入予算に対する決算の増収や歳出不要額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、概ね適正の範囲内で推移している。

財政調整基金については、近年は標準財政規模の30%程度で推移している。今後も計画的な事業実施、交付税算入率の高い起債の活用等、財政調整基金残高の維持に努めるとともに、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県新温泉町



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
下水道事業会計		5.28	7.31	10.20	12.74	14.95
水道事業会計		12.25	12.50	12.03	12.70	13.73
公立浜坂病院事業会計		3.05	3.71	5.40	7.53	8.59
一般会計		7.21	4.95	7.67	3.67	6.24
浜坂温泉配湯事業会計		1.74	2.03	2.29	2.62	2.81
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.12	0.82	0.47	0.34	0.65
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.12	0.19	0.15	0.14	0.12
七釜温泉配湯事業特別会計		0.06	0.05	0.04	0.05	0.05
その他会計（赤字）		▲ 5.11	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	2.70	3.89	6.85	0.05

分析欄

令和5年度決算では、実質収支が赤字となったり、資金不足が発生している会計はない。

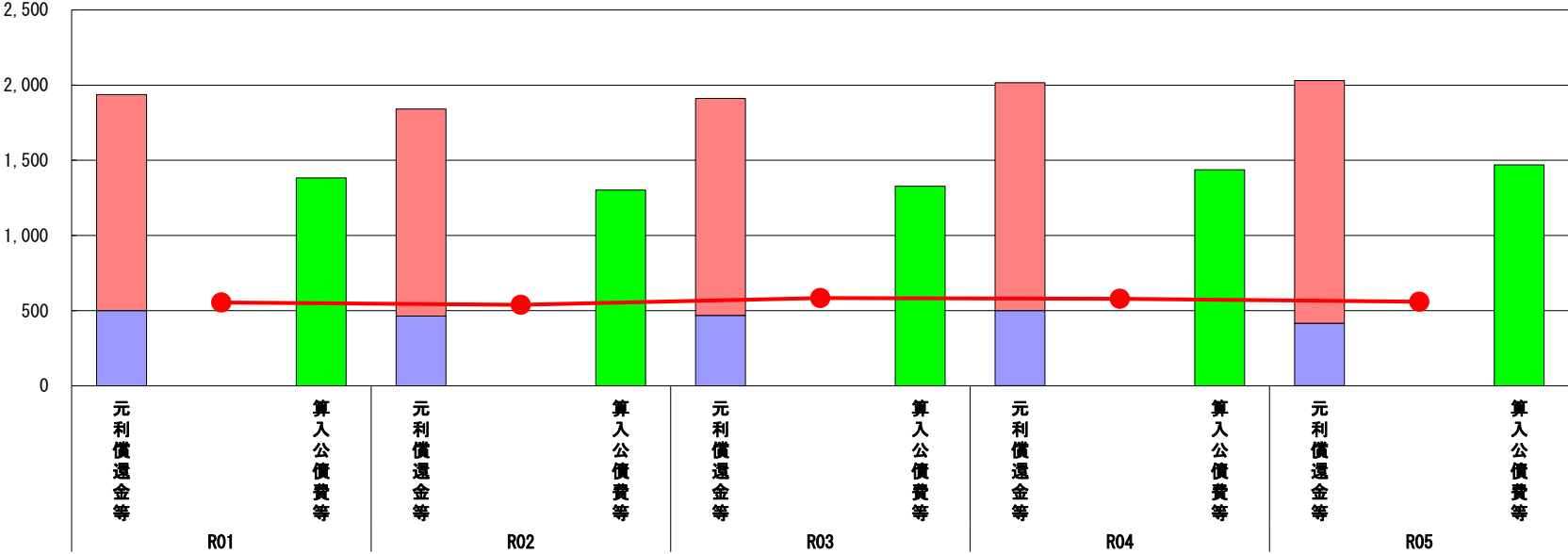
公立浜坂病院事業会計においては、一般会計から1億3千万円の経営改善補助金を支出し、資金不足比率を解消している状態が続いているため、常勤医師の確保や医業収入の向上に向けた住民へのPR、支出削減を図るなど、今後も、病院改革プランに基づき、医療体制の確保、経営改善計画の推進等、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,437	1,377	1,444	1,516	1,614
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		500	464	468	499	415
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		0	0	0	1	1
	算入公債費等		1,383	1,302	1,328	1,437	1,470
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	554	539	584	579	560

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還金は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還金は、新残土処分場整備事業の元利償還金の増加にともない増加。

公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業の元利償還金に係る繰入金が減少したため減少。元利償還金が増加しているが、算入公債費等の増加及び公営企業債の元利償還金に対する繰入額の減少が大きく、実質公債費比率の分子は減少している。

今後も引き続き地方債の計画的な発行、交付税算入率の高い起債の活用など公債費の負担軽減に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

令和5年度に満期一括償還地方債を発行したため、令和6年度以降積立て予定。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

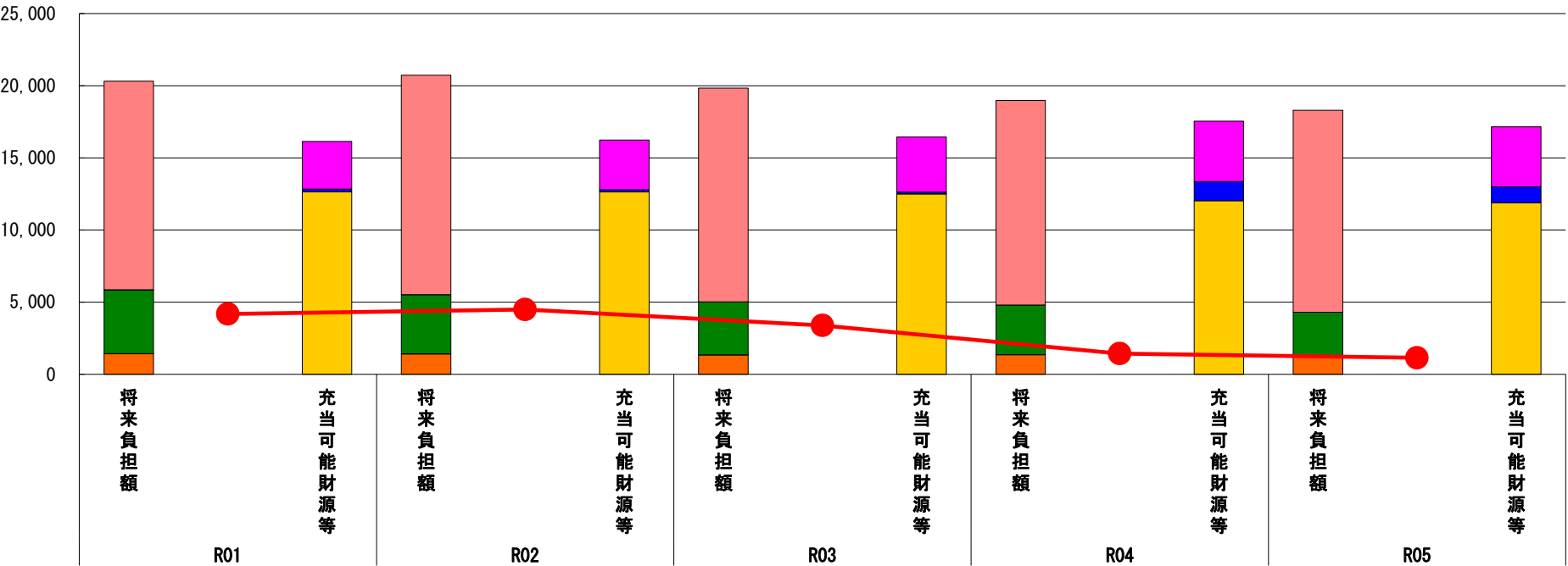
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,464	15,202	14,820	14,173	14,003
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	1	0	-
	公営企業債等繰入見込額		4,423	4,103	3,672	3,445	3,062
	組合等負担等見込額		2	2	1	1	7
	退職手当負担見込額		1,429	1,418	1,344	1,362	1,228
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,294	3,445	3,819	4,186	4,153
	充当可能特定歳入		192	152	125	1,329	1,113
	基準財政需要額算入見込額		12,649	12,637	12,503	12,029	11,885
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,185	4,492	3,391	1,436	1,149

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、北但広域ごみ処理施設建設事業、夢ホール耐震化事業、新残土処分場整備事業等実施により、令和2年度までは増加傾向であったが、令和3年度以降は、大型事業が終了したため、対前年で減少している。

公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。

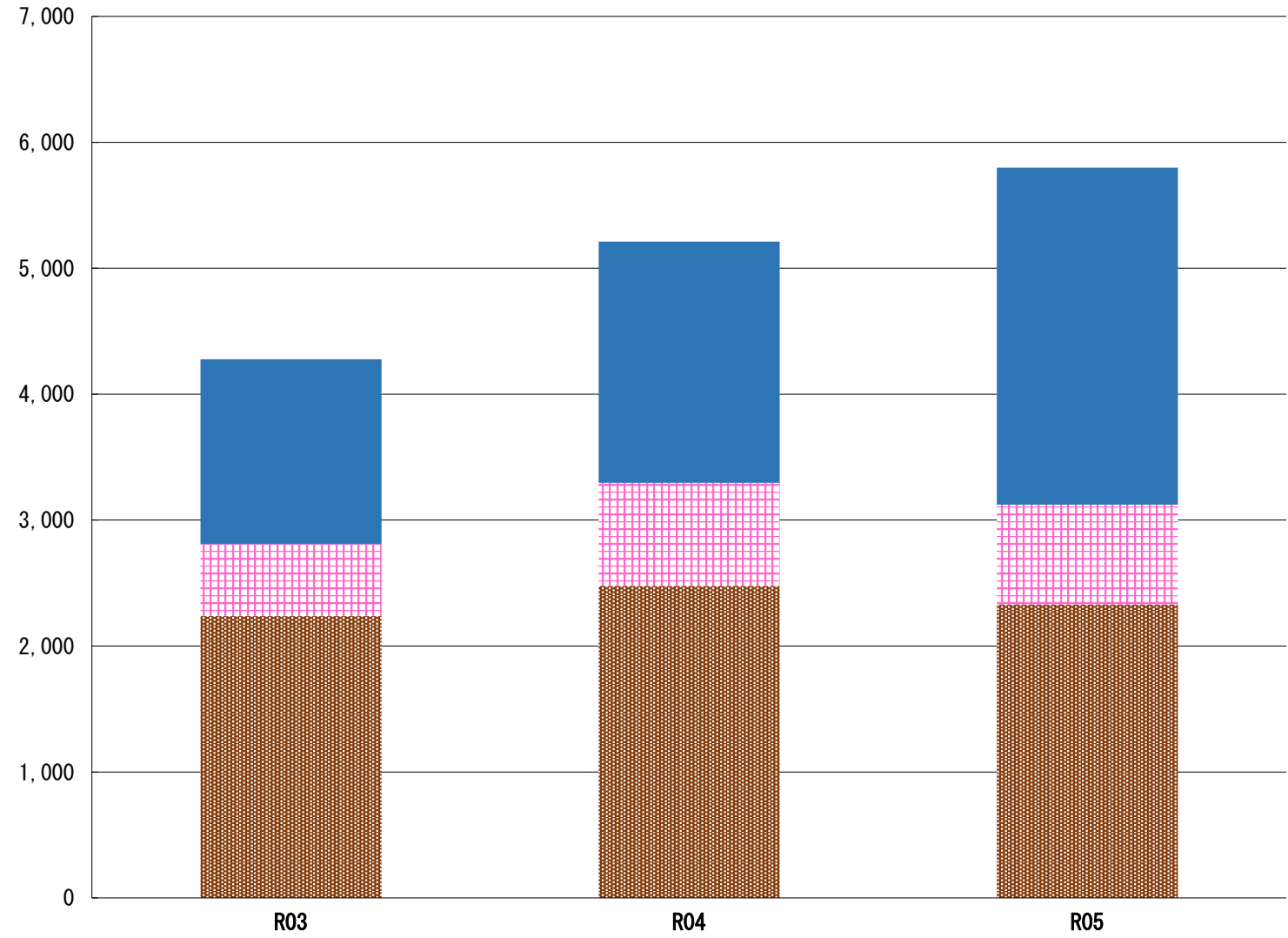
また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、財政調整基金、減債基金等の計画的な積立により近年増加傾向となっている。充当可能特定歳入は、令和4年度から新残土処分場整備事業の元金償還が開始したため大幅に増加している。

総括すると、将来負担比率の分子は、将来負担額となる一般会計等の地方債残高、公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）及び退職手当負担見込額が減少。また充当可能基金現在高及び充当可能特定歳入等の充当可能財源も対前年で減少しているが、将来負担額の減少幅が大きく、分子が減少している。

将来負担比率の分子が減少したことにより、将来負担比率が前年度と比較し改善している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R03	R04	R05
	財政調整基金		2,237	2,478	2,329
	減債基金		572	818	793
	その他特定目的基金		1,468	1,915	2,677
	和泉谷残土処分場整備基金		0	400	1,188
	地域振興基金		1,000	1,150	1,150
	ふるさとづくり基金		303	296	277
	森林環境基金		22	34	32
	交通安全対策基金		36	34	28
	基金残高合計		4,276	5,211	5,799

令和5年度

兵庫県新温泉町

基金全体

（増減理由）

令和５年度は、物価高騰対策事業及び災害復旧事業に伴う財源不足を補うため財政調整基金から420,000千円取崩し、また減債基金から67,000千円取崩し、ふるさとづくり基金から寄付者の目的に沿った事業へ活用するため158,561千円の取崩しを行っている。一方で、財政調整基金に歳計剰余金処分による270,000千円を積立、減債基金に45,959千円の積立、ふるさとづくり寄付金を原資としたふるさとづくり基金に139,824千円の積立、また残土処分場使用料を原資とした和泉谷残土処分場整備基金に787,569千円の積立を行った。結果、基金全体として5,799百万円（前年度比588百万円増）となった。

（今後の方針）

基金の使途の明確化を図りつつ、災害等への備えや後年度の地方債の償還に備えるため、前年度剰余金等を活用し、財政調整基金や減債基金等に積立てていくことを予定している。ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、後年度以降、寄付金受入の際、指定された使途に応じて各事業に活用する。新残土処分場整備事業の元利償還に備えるため、残土処分場使用料収入を和泉谷残土処分場整備基金に積立てる。

財政調整基金

（増減理由）

令和５年度は、前年度の決算剰余金や基金利子270,819千円の積立を行った一方で、物価高騰対策事業及び災害復旧事業に伴う財源不足を補うため420,000千円の取崩しを行ったため、令和５年度末残高で2,329百万円（前年度比149百万円減）となった。

（今後の方針）

人口減による普通交付税の減少等、歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

減債基金

（増減理由）

後年度の公債費等の増加に備えるため、令和５年度は45,959千円減債基金へ積立をおこなった一方で、公債費償還等の財源として67,000千円取崩しを行った。令和５年度末残高で793百万円（前年度比25百万円減）となった。

（今後の方針）

今後の大型事業の実施に伴う公債費や地方債残高の増が見込まれるため、剰余金等を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

和泉谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、新残土処分場整備事業の元利償還に充当を行う。
地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業等に対して充当を行う。
ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、寄付金受入の際、指定された使途に応じて、各事業に充当する。
森林環境基金は森林環境譲与税を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する木材等活用した公共施設の整備事業に対して充当を行う。
交通安全対策基金は市町交通災害共済の解散に伴う清算金を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する交通安全対策事業に対して充当を行う。

（増減理由）

和泉谷残土処分場整備基金は、後年度の元利償還に備えるため787,569千円積立を行ったため、令和５年度末残高で1,188百万円（前年度比788百万円増）となった。
地域振興基金は、令和５年度末残高で1,150百万円（前年度比増減なし）となった。
ふるさとづくり基金は、令和５年度中に積立を行った金額より、取崩して事業に活用した金額が多かったため、令和５年度末残高で277百万円（前年度比19百万円減）となった。
森林環境基金は、令和５年度中に取崩して森林整備事業に活用したため、令和５年度末残高で32百万円（前年度比2百万円減）となった。
交通安全対策基金は令和５年度中に取崩して交通安全対策事業に活用したため、令和５年度末残高で28百万円（前年度比6百万円減）となった。

（今後の方針）

和泉谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、後年度の元利償還に備える。
地域振興基金は、合併特例債を活用して基金積立可能額範囲内の1,150百万円まで積立済であるため、今後は、計画的に活用していく。
ふるさとづくり基金は、地場産品などの魅力発信を積極的に行い、ふるさとづくり寄付金の拡大を図るとともに、受入れた寄付金から経費を除いた額を一度基金に積立、寄付金受入の際の指定された使途に応じて、後年度各事業に充当する。